

## 年末賞与(一時金)の決定状況 《最終集計》

## 【最終集計】平成25年年末一時金取組状況

業 種	社数	支給率 (ヶ月)	支給額
			(円)
製造業計	40	1.99	535,965
(前年度)	42	1.92	522,858
化 学	13	2.17	629,865
機 械 金 属	6	2.05	518,319
食 品	2	2.35	511,445
鉄鋼・非鉄金属	2	1.90	555,000
紙・パルプ	3	1.91	524,806
電 機 機 器	5	1.69	458,053
そ の 他	9	1.77	460,319
非製造業計	41	1.82	415,289
(前年度)	39	1.73	429,885
運 輸・通 信	16	1.80	393,468
金 融	2	1.94	-
卸・小 売	11	1.70	415,207
土 木・建 設	5	1.73	434,334
そ の 他	7	2.00	452,836
全 平 均	81	1.91	477,174
(前年度)	81	1.82	479,947

・本協会が実施した年末賞与(一時金)の決定状況調査(最終集計)では、報告のあった81社の支給額平均は47万7,174円で、前年に比べ2,773円(0.58%)下回り、2年連続のマイナスとなった。

・製造業は前年比1万3,107円(2.51%)上回り、2年ぶりのプラスとなった。

機械金属が前年比2ケタの伸びを示すなど調査したすべての業種で前年を上回った。

・非製造業は1万4,596円(3.40%)減少し2年続けて前年を下回った。土木・建設でプラスとなったが、他の業種では軒並みマイナスとなった。

・規模別では、従業員100人以上の区分では前年を上回ったが、唯一100人未満で前年を下回った。景気の回復が大手企業には浸透しつつあるが、地域の小規模事業所には未だ波及していないことがうかがえる結果となった。

・支給額の分布では、40万円台が24社(30.7%)と最も多く、次いで50万円台(15社、19.2%)、30万円台(11社、14.1%)の順となった。

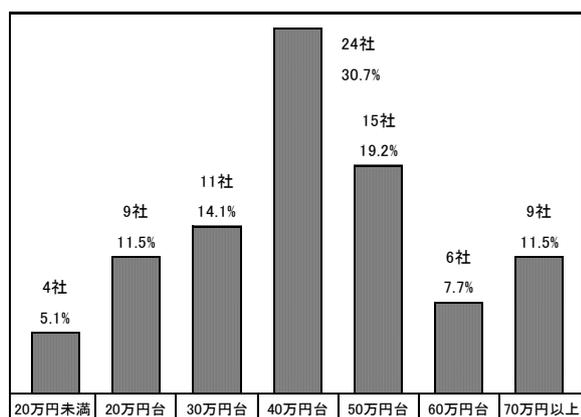
・前年度の支給額と比較可能な76社について増減率をみると、前年を上回った企業の割合は55.2%(前年は29.5%)に上ったのに対し、前年を下回ったのは38.2%(同64.1%)にとどまった。

規 模	社数	支給率 (ヶ月)	支給額 (円)
100人未満	34	1.79	435,624
(前年度)	32	1.80	437,859
100人～199人	25	1.93	456,344
(前年度)	25	1.82	452,058
200人～499人	9	1.90	507,545
(前年度)	10	1.95	500,843
500人以上	13	2.21	624,318
(前年度)	14	2.14	615,119

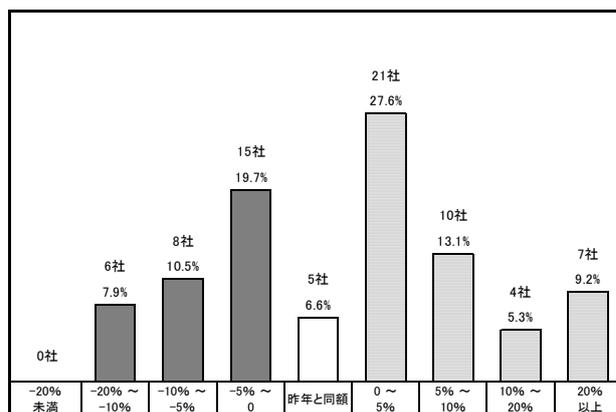
※(前年度)は前年度の最終集計数値。

※「-」は支給額非公表につき、数値を伏せているが、平均値には含む。

支給額の分布



増減率(対前年)の分布



※前年の支給額と比較可能な76社の分布